



そうま市民の会
根岸利宗 議員
が問う！

相馬市民一丸となって
取り組もう!!

水産業の振興について

8月24日、福島第一原子力発電所にたまる放射性物質を含む処理水の海洋放出が開始された。漁業者の理解なしの放出であり、誠に遺憾の極みだ。この状況下、私たちは将来にわたり漁業が永續できるよう、市民一丸となって取り組んでいかなければならないと考え、質問する。

Q. 処理水放出に伴う風評被害対策について問う。

A. 福島県沿岸で水揚げされる水産物は放射性物質モニタリング検査を経てその安全性が証

明されている。

市は、海洋放出される処理水の人体・環境影響を最小限にするため、含まれる放射性物質を国の安全基準以下に希釈し、国際原子力機関（IAEA）の審査を経たうえで放出する旨の報告を受け、了解しており、また、風評被害に対する対策も要求し、新たな被害が生じた場合にもしつかり補償するよう求めている。

市はこれまで通り風評払拭活動を行い、モニタリング検査結果やIAEAの調査データ等の情報をホームページやSNSで広く伝える予定である。

Q. 後継者育成に対する支援について問う。

A. 全国の漁業経営体で後継者のいる割合は約17%であるが、福島県内では約46.9%と高い割合であり、相馬双葉漁業協同組合でも全国平均以上の後継者率となっている。

なお、相馬双葉漁業協同組合では、国の被災地次世代漁業人材確保支援事業や県の水産業復興加速化総合対策事業などの補助事業を利用し、新規就業者への技術習得研修を行っており、市としては、新たな人材育成支援に係る情報があった際には、情報提供を行い、さらに相馬双葉漁業協同組合から支援策の求めがあった際には、可能な対策を実施していく。

また、漁業後継者を確保するために漁業者の所得向上・安定化も重要であると考え、引き続き相馬水産物の風評払拭に努めていく。

その他の質問

○相馬野馬追の振興について



新政会
瀬庭大輔 議員
が問う！

市の魅力ある情報発信、
歴史・食文化体験の
今後の展望は!!

地域魅力向上・発信支援事業
について

相馬の「自然」、「歴史・文化」、「人」、「食」の魅力の情報発信に様々な媒体を活用しているが、その中でSNSは、市、来相者の双方向から情報発信が出来る。市の現状・魅力を広く拡散することが地域魅力向上に繋がると思うが、今後どのように計画しているのか伺う。

Q. 道の駅そうまにおけるSNS等を活用した情報発信の現状と今後について問う。

A. 市は、国の福島再生加速化交付金を使って地域魅力向上・発信のための3つの事業を進

めている。

そのうち、「SNS等を活用した情報発信事業」では、タレントのあずきさんに市の情報をSNSで紹介してもらい、知名度向上を図っており、昨年度は6ヶ月間で15回投稿、約19万4千2,000回の閲覧、今年度は2ヶ月間で7回投稿、約8万2,000回の閲覧があった。今年度はさらに約10回の投稿を予定しており、SNSによる情報発信で市の知名度向上に意欲的に取り組んでいく。

Q. 食文化体験企画の現状と今後について問う。

A. 昨年度、市は国の福島再生加速化交付金を使い、地元の食文化体験企画として、道の駅そうま・磯部水産加工施設・浜の駅松川浦の3施設連携イベントにおいて、道の駅そうままでの松川浦産あさりを使ったあさり汁の振る舞いや、道の駅そうま体験実習館での味噌作り体験を実施した。

今年度においては、相馬行胤氏による相馬野馬追についての講話、乗馬体験、浜焼きなど、歴史文化と食文化を一連で体験する1泊2日の観光ツアーを開催し、北海道から神奈川県までの広範囲から参加いただいた。

今後、参加者の意見を取り入れながら、市の歴史と食文化を体験できる観光ツアー商品の開発につなげていきたいと考えている。

その他の質問

○風評被害対策について
○熱中症対策について



にじ
門馬優子 議員
が問う！

市民をあらゆる災害から
守るために今、
やるべきことは何か!!

災害に強いまちづくりについて

未曾有の東日本大震災より12年半。今こそ度重なる災害からの教訓を生かし、次なる災害への対策が必要である。市民の安心安全を一番に考え、どんな災害が発生しても対応可能であり、更なる防災力向上を目指した防災体制の構築に向けた取り組みと今後の対策について伺う。

Q. 防災訓練の計画について問う。

A. 市は、災害に対する備えとして、防災備蓄倉庫、防災行政無線、防災集合所、津波避難道路の整備、地域防災計画の改定、ハザードマップの

作成などを行なっているが、近年の自然災害を受け、ソフト面での継続的な取組も重要であると考えており、9月25日には消防署や警察署、自衛隊なども参加する地震・津波などを想定した図上訓練を行うこととしている。

さらに、地域住民に対する防災訓練として、「広域津波避難訓練」の実施を予定している。昨年は尾浜、松川、岩子地区の住民が避難訓練に参加し、実際に各地区の津波避難場所へ避難をしていたらいており、今年度についても、日程と対象地区が決定し次第、住民へ参加の呼びかけを行っていく。

Q. 共助社会の実現に向けた取り組みについて問う。

A. 市では、防災対策における自助、共助、公助の推進とその連携を重視しており、特に地域住民が自主的に防災活動を行う「共助」の推進に力を注いでいる。

自主防災組織への取組においては、市内76行政区のうち74行政区で組織が結成されており、各組織に防災訓練の実施を依頼し、訓練時には市の防災担当職員も参加し支援している。また、自主防災組織の活動に必要な機材や消耗品購入費の助成も行っている。

今後、イベント等を通じて、地域住民が自ら避難場所を確認するなど、日常生活における防災意識の醸成を進め、防災力の強化を目指していく。

その他の質問

○暑さ対策について

